



日本共産党議員団

浦野 さとみ

新庁舎での生活保護課の配置

2020年10月総務委員

会で庁外移転の理由が、高度なプライバシーや今後の利用者増に対応できるスペースを柔軟に変更できる施設、窓口と執務スペースの近接配置と示された。今年6月に教育センターでなくスマイルなかのと、新庁舎に分けた別案の検討が示されたが、どこで、いつ意思決定がされたのか。

答 本内容を含んだ中野区有施設整備計画の改定素案は5月、案は7月に政策企画会議で確認し、決定した。

約8割は高齢者世帯や障害者・傷病者世帯である。保護費の受け取りやケースワーカーへの相談、申請書類の提出等要件によって行き先が異なり、明らかに区民の利便性の観点で後退するのでは。

答 内部の連携等、来庁せず手続きができる方法を検討し、利便性向上を図っていききたい。

答 区民の利便性、職員の業務効率、他部署との連携やコスト、安全管理の観点でデメリットしかない。議論が尽くされていないと感じるが、区民と接点がない部署を庁外に移転する検討も可能では。

答 検討を行ったが、全体調整で現計画の内容となった。

一体的に新庁舎へ配置することを再考すべきでは。

議会での指摘や区有施設整備計画(案)のパブリックコメント結果、事務処理問題に関する職員の検討結果等を踏まえ総合的に判断する。

生活保護行政の改善

生活保護世帯への家庭訪問は、1年に何回以上訪問することが定められているのか。原則2回以上である。

本来電話や直接の来所は家庭訪問に当たらないと思うが、どうあるべきものか。

答 家庭に訪問し、家庭内で面接することが望ましい。

高齢者保護係について、本来定めるべき年間訪問計画は策定されていたのか。

答 策定できていなかった。立てねばならない計画が、なぜ立てられなかったのか。

ケースワーカー不足により、高齢者保護係に十分に配置できず、していなかった。

今後10年間でのケースワーカー20名増員計画は長すぎる。更なる対応が必要では。

ケースワーカーが基準を満たしていない状況は早期に解決すべき課題であり、配置を早めるよう検討したい。



自由民主党議員団

市川 しんたろう

都区財政調整交付金の活用

今後の区有施設の計画策

定や更新に、都区財政調整交付金の算定見込みを精査して反映させてはどうか。

答 国や都の補助金確保と共に、一般財源が財政調整交付金でどう算定されるかを把握する必要があると考えている。

区有施設の整備において、財政調整交付金を有効な財源として確保するための調査・研究は行われているのか。

答 都市計画やまちづくり事業については、交付金確保の計画を立ててきた。その他の施設整備についても算定を視野に入れて計画していきたい。

都市計画マスタープラン

ICTの発展や新型コロナウイルス感染症の流行による都市生活の在り方が変わってきている。変化に対応し地域特性を踏まえた「用途地域の見直し」と、「地区計画の活用」という面的整備手法をセットで活用することが求められる。中野区都市計画マスタープランの改定において、新しい生活スタイルに適用したソーシャルミックスの土地利用を検討してはどうか。

中野のまちの現状と課題に関する分析を行う中で、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい生活スタイル等については、学識経験者から意見やアドバイスを受けている。時代の変化に対応する土地利用や都市基盤の形成に関して、新しい都市づくりの方向性や居心地が良く歩きたくなるまちづくりについての記載を考えている。

待機児童の数だけを見て区立保育園の廃止議論をする前に、子どもたち一人ひとりの安心安全のための環境を整え、保育の質を担保することが区の責務ではないか。

重要と認識している。



立憲民主党・無所属議員団

間 ひとみ

妊娠・出産・子育て

トータルケア事業

産後ケアカードの発行数が半減しており、かんがるー面接数に対する発行割合も79%から41・6%へと激減している。この状況をどのように分析しているのか。

答 新型コロナウイルス感染拡大の不安感が主な要因と考えている。

面接した保健師等が丁寧に対応し、産後ケアカードの発行につなげるべきでは。

かんがるー面接プラン作成を含む産前産後支援事業の改善を検討している。

産前・産後のサポート事業では、オンライン講座の開催やYouTubeなどでの動画配信に取り組むべきでは。

実施による効果も含め検討していきたい。



立憲民主党・無所属議員団

間 ひとみ

保育行政

区が把握する株式会社運営の区内認可保育所の令和2年度の人員費比率の状況は。

答 平均56%である。

新型コロナウイルスの影響により区は保育園の臨時休業などを行った。一部保育園では欠勤扱いにするなど通常どおりの賃金を支払わないケースもあったと聞か、区の対応は。

答 給与を通常どおり支払うよう、根拠となる法令等を示し、指導を行った。

保育園内で起きている問題を素早くキャッチし、支援するため、相談体制の充実と相談窓口の周知が必要では。

引き続き、周知を続ける。

児童相談所が設置され認め証保育所の認可権限を区が持つことになる。さらに検査・

期に達成を目指すべきでは。

様々な角度から取り組みを進め、示せる数値を検討し、削減目標を早期に達成できるように努力したい。

個別避難支援計画

風水害時に支援者が適切に避難支援を行えるように、要支援者用の防災マニュアルを作成して、必要な方に配付し、避難の検討をする機会を作るべきではないか。



立憲民主党・無所属議員団

河合 りな

ひとり親支援

これまで公助により必要な人に着実に届く支援を求め

てきた。ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業は、対象が広いにもかかわらず知らない人が見受けられる。周知方法に課題があるのでは。

答 HPの内容を整理しつつ、個別相談等で周知を図る。

災害時の障害児・者支援

また学校内の学童クラブの需要が高いと分析している。

子育てひろば事業は様々な場所で行っており、わかりにくい。現状のHPで名称と所在地を集約化し、地図で示してはどうか。

見やすいHPを検討する。子どもの成長は早く、区が子育て先進区になるためには、スピード感が重要では。

子どもの今を大切にする視点から迅速な環境整備が重要で、不転の決意の下、取り組みを進めていく。

保育の質と待機児童



日本共産党議員団

浦野 さとみ

新庁舎での生活保護課の配置

2020年10月総務委員

会で庁外移転の理由が、高度なプライバシーや今後の利用者増に対応できるスペースを柔軟に変更できる施設、窓口と執務スペースの近接配置と示された。今年6月に教育センターでなくスマイルなかのと、新庁舎に分けた別案の検討が示されたが、どこで、いつ意思決定がされたのか。

答 本内容を含んだ中野区有施設整備計画の改定素案は5月、案は7月に政策企画会議で確認し、決定した。

約8割は高齢者世帯や障害者・傷病者世帯である。保護費の受け取りやケースワーカーへの相談、申請書類の提出等要件によって行き先が異なり、明らかに区民の利便性の観点で後退するのでは。

答 内部の連携等、来庁せず手続きができる方法を検討し、利便性向上を図っていききたい。

答 区民の利便性、職員の業務効率、他部署との連携やコスト、安全管理の観点でデメリットしかない。議論が尽くされていないと感じるが、区民と接点がない部署を庁外に移転する検討も可能では。

検討を行ったが、全体調整で現計画の内容となった。

一体的に新庁舎へ配置することを再考すべきでは。

議会での指摘や区有施設整備計画(案)のパブリックコメント結果、事務処理問題に関する職員の検討結果等を踏まえ総合的に判断する。

生活保護行政の改善

生活保護世帯への家庭訪問は、1年に何回以上訪問することが定められているのか。原則2回以上である。

本来電話や直接の来所は家庭訪問に当たらないと思うが、どうあるべきものか。

答 家庭に訪問し、家庭内で面接することが望ましい。

高齢者保護係について、本来定めるべき年間訪問計画は策定されていたのか。

答 策定できていなかった。立てねばならない計画が、なぜ立てられなかったのか。

ケースワーカー不足により、高齢者保護係に十分に配置できず、していなかった。

今後10年間でのケースワーカー20名増員計画は長すぎる。更なる対応が必要では。

ケースワーカーが基準を満たしていない状況は早期に解決すべき課題であり、配置を早めるよう検討したい。



自由民主党議員団

市川 しんたろう

都区財政調整交付金の活用

今後の区有施設の計画策

定や更新に、都区財政調整交付金の算定見込みを精査して反映させてはどうか。

答 国や都の補助金確保と共に、一般財源が財政調整交付金でどう算定されるかを把握する必要があると考えている。

区有施設の整備において、財政調整交付金を有効な財源として確保するための調査・研究は行われているのか。

答 都市計画やまちづくり事業については、交付金確保の計画を立ててきた。その他の施設整備についても算定を視野に入れて計画していきたい。

都市計画マスタープラン

ICTの発展や新型コロナウイルス感染症の流行による都市生活の在り方が変わってきている。変化に対応し地域特性を踏まえた「用途地域の見直し」と、「地区計画の活用」という面的整備手法をセットで活用することが求められる。中野区都市計画マスタープランの改定において、新しい生活スタイルに適用したソーシャルミックスの土地利用を検討してはどうか。

中野のまちの現状と課題に関する分析を行う中で、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい生活スタイル等については、学識経験者から意見やアドバイスを受けている。時代の変化に対応する土地利用や都市基盤の形成に関して、新しい都市づくりの方向性や居心地が良く歩きたくなるまちづくりについての記載を考えている。

待機児童の数だけを見て区立保育園の廃止議論をする前に、子どもたち一人ひとりの安心安全のための環境を整え、保育の質を担保することが区の責務ではないか。

重要と認識している。



立憲民主党・無所属議員団

間 ひとみ

妊娠・出産・子育て

トータルケア事業

産後ケアカードの発行数が半減しており、かんがるー面接数に対する発行割合も79%から41・6%へと激減している。この状況をどのように分析しているのか。

答 新型コロナウイルス感染拡大の不安感が主な要因と考えている。

面接した保健師等が丁寧に対応し、産後ケアカードの発行につなげるべきでは。

かんがるー面接プラン作成を含む産前産後支援事業の改善を検討している。

産前・産後のサポート事業では、オンライン講座の開催やYouTubeなどでの動画配信に取り組むべきでは。

実施による効果も含め検討していきたい。



立憲民主党・無所属議員団

間 ひとみ

保育行政

区が把握する株式会社運営の区内認可保育所の令和2年度の人員費比率の状況は。

答 平均56%である。

新型コロナウイルスの影響により区は保育園の臨時休業などを行った。一部保育園では欠勤扱いにするなど通常どおりの賃金を支払わないケースもあったと聞か、区の対応は。

答 給与を通常どおり支払うよう、根拠となる法令等を示し、指導を行った。

保育園内で起きている問題を素早くキャッチし、支援するため、相談体制の充実と相談窓口の周知が必要では。

引き続き、周知を続ける。

児童相談所が設置され認め証保育所の認可権限を区が持つことになる。さらに検査・

期に達成を目指すべきでは。

様々な角度から取り組みを進め、示せる数値を検討し、削減目標を早期に達成できるように努力したい。

個別避難支援計画

風水害時に支援者が適切に避難支援を行えるように、要支援者用の防災マニュアルを作成して、必要な方に配付し、避難の検討をする機会を作るべきではないか。